

令和4年度障がい者・児童相談支援センター並びに 地域活動支援センター星雲運営報告

◇障がい者・児童相談支援センター

○ 所在地

〒022-0003 大船渡市盛町字東町11番地12

TEL 0192-21-1305・27-6990・27-0833 FAX 21-1307

○ 概要

面積 166.46㎡ 事務室、多目的ホール、相談室、静養コーナー、トイレ（男・女・身障用）

○ 目的

障がい当事者本人の支援のみならず、家族あるいは親子関係に大きな課題や問題を抱えたケース、精神に病を抱える児童の増加に対応するため、情報の共有と連携した対応が可能となる相談支援窓口を一本化し、支援の充実・強化と地域福祉向上に資することを目的とする。

○ 事業内容

・地域活動支援センター星雲相談室

（相談支援事業・地域生活支援広域調整会議等事業・高次脳機能障がい者支援普及事業）

・気仙障がい者就業・生活支援センター（障害者就業・生活支援センター事業）

・児童家庭支援センター大洋サテライト

◇地域活動支援センター星雲

○ 所在地

〒022-0003 大船渡市盛町字町6番地10 気仙障がい者支援センター1階

TEL 0192-27-6990・0192-21-1305/FAX 0192-22-9955

○ 概要

面積 106.08㎡ 多目的ホール、交流コーナー、事務室、トイレ（男・女・身障用）

○ 目的

地域で生活する障がい当事者が、創作活動や生産活動の機会を通して自立した日常生活を営めるよう支援を行うとともに、地域交流活動を通して住民への啓蒙活動を行い、障がい当事者の社会参加と自立の促進を図る事を目的とする。

○ 事業内容

地域活動支援センター星雲（地域活動支援センターI型事業）

《沿革》

平成14年 4月 1日 地域生活支援センター星雲開所（猪川町藤澤病院2階）

平成17年 5月 9日 障害者自立支援農業システム構築モデル事業開始
（～平成19年3月終了）

平成17年 8月 1日 ふれあい市民活動支援事業開始（～平成19年3月終了）

平成18年10月 1日 地域活動支援センター事業開始

（精神障害者地域生活支援センター事業が、障害者自立支援法により新規事業に移行）

平成18年10月 1日 相談支援事業開始（気仙2市1町より委託事業）

平成19年 8月 1日 岩手県精神障害者退院促進支援事業開始（岩手県より委託）

平成19年 8月 1日 退院支援に関する理解促進のための基礎研修（岩手県より委託）

- 平成20年 3月25日 センター移転（盛町東町へ）
- 平成20年 4月 1日 精神障がい者地域移行支援特別対策事業（岩手県より委託）
- 平成20年 6月 1日 障害者の地域移行支援に関する基礎研修事業（岩手県より委託）
- 平成20年10月 1日 障がい者委託訓練受託機関開拓事業（岩手県より委託）
- 平成21年 4月 1日 障がい者就業支援センター事業（岩手県より委託）
- 平成22年 4月 1日 地域活動支援センター星雲（日中活動支援部門）を移転（気仙障がい者支援センター1階へ）
障がい者・児童相談支援センター開所
- 平成22年 4月 1日 障害者就業・生活支援センター事業（国・県より委託）
- 平成22年 9月 1日 地域活動支援センター星雲高田サテライト「まっぼっくり」開所
- 平成23年 3月11日 地域活動支援センター星雲高田サテライト「まっぼっくり」東日本大震災における大津波により流失
- 平成26年 7月 1日 地域生活支援広域調整会議等事業（岩手県より委託）
- 平成27年10月 1日 高次脳機能障がい者地域支援体制整備事業（岩手県より委託）
- 平成28年 9月 1日 高次脳機能障がい者支援普及事業（岩手県より委託）
- 平成29年 4月 1日 高次脳機能障がい者支援普及事業 相談支援事業へ移行
- 平成31年 4月 1日 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業（岩手県より委託）

《組織図》

<p>所 長</p> <p>戸 羽 幸 枝</p>	地域活動支援センター星雲	
	指 導 員	赤 坂 祐 子
		田 中 あ ち 子
		大 田 加 奈 子
	地域活動支援センター星雲 相談室	
	相談支援専門員	田 村 将 和
		菅 野 大
		菅 野 利 恵 子
		菊 池 泰 史
	相談支援員	佐 々 木 和 幸
	気仙障がい者就業・生活支援センター	
	主任就業支援ワーカー	黄 川 田 佳 苗
	就業支援ワーカー	鈴 木 市 子
	生活支援員	高 橋 紀 恵
	就業支援員	菅 野 亨
児童家庭支援センター大洋 サテライト		
心理療法士	大 和 田 綾 子	

◆地域活動支援センター星雲（地域活動支援センターⅠ型事業）

《目的》

地域で生活する障がい者の方々が、創作活動や生産活動の機会を通して自立した日常生活を営めるよう支援を行うとともに、地域交流活動を通して住民への啓蒙活動を行い、障がい者の社会参加と自立の促進を図る事を目的とする。

《沿革》

平成18年10月 1日 事業開始（猪川町字下権現堂）

平成20年 3月25日 センター移転（盛町字東町）

平成22年 4月 1日 地域活動支援センター星雲（日中活動支援部門）を移転（盛町字町）

1. 事業の概要

（1）営業日及び時間

月～土曜日の9：00～17：00、3名の指導員が事業に対応した。事業所内での創作・生産活動の機会、行事・作品展等を通し地域交流の機会を提供した。また、大船渡市以外の各市町（陸前高田市・住田町）に指導員が出向き、公共施設を活用し、定期的にサテライト（地域活動支援センター出張所）活動を行った。

（2）定員

20名

（3）活動内容

地域活動支援事業：創作・生産活動、交流活動等支援、関係機関等活動支援、広報活動
サテライト：・陸前高田市デイケア支援 サテライト：高田市コミュニティホール
・住田町デイケア支援 住田町保健福祉センター（第2・4金曜日）

2. 行事等活動報告（4月～3月）

月	日	行事名	月間利用実人数
4		各曜日ごとで「お花見会」	109名
5			99名
6			126名
7			126名
8	5	職業興味テスト 職業興味テスト（結果）	121名
9			116名
10		陸前高田市「博物館見学」	118名
11		・気仙地区障がい者作品展（陸前高田市開催） 5日（土）～7日（月）3日間	124名
	12	・フライングディスク交流会	
12	15	各曜日ごとで「クリスマス会」	127名
1	14	水木団子づくり	118名
2		世界の椿館見学	117名
3	11	「いちご狩り」*せせらぎファームにて開催	129名

＜定例プログラム実施状況＞		
昼食会（月曜日）、華の会（火曜日）、希望の翼（土曜日）茶道教室（月1回）、ストレッチ体操（月1回）、メンバーミーティング（月1回）		
関連活動支援	大船渡市ダイケア支援（毎週木曜日）、陸前高田市ダイケア支援（毎週水曜日）、住田町ダイケア支援（第2、第4金曜日 月2回）、ボランティア受入れ：昼食会、創作活動等（月1回）	
広報活動	機関紙の発行	3回発行

3. ひきこもり相談支援事業

ア、ひきこもり家族の集い

大船渡保健所との協働で実施

開催日	9月13日	11月8日	1月10日	計
参加人数	4名	2名	1名	7名

イ、ひきこもり家族相談会

開催日	10月4日	12月12日	2月13日	計
参加人数	3名	2名	2名	7名

※上記ひきこもり家族の集い実施日の午後に実施

ウ、居場所の提供（フリースペースめいと）

毎週金曜日に当事者等を対象としたフリースペースとして開放

4. 市町別フリースペースめいと利用状況報告（4月～3月）

大船渡市	高田市	住田町	計
97名	56名	0名	153名

5. 市町別利用状況報告（4月～3月）

開所日数	大船渡市	陸前高田市	住田町	その他	計
292日	924名	412名	94名	0名	1,430名

6. 利用登録状況

大船渡市	陸前高田市	住田町	計
49名	17名	10名	76名

7. 研修会・諸会議出席実績

月	日	研修会名	場所	参加者名	
8	2	高齢者権利擁護地域研修会	宮古市	赤坂	
9	30	きょうされん全国大会in岩手	*サポート参加	陸前高田市	戸羽・田中
10	1	・きょうされん全国大会in岩手	*サポート参加	陸前高田市	戸羽・田中

	2 4	・きょうされん全国大会in岩手 *後片付け参加 ・第3回社会福祉従事者等専門研修～インボイス制度及び電子帳簿保存法研修会	陸前高田市 福祉里センター	戸羽・大田 赤坂
R5.1	13 18	・ひきこもり研修会 ひきこもり支援体制の構築について ・ひきこもり相談支援研修会及び第2回気仙地区精神保健福祉担当者等連絡会	リアスホール	戸羽・田中 赤坂・大田
2	3 9 13 15 17	・内部研修 障がい者不利益取り扱い等の窓口職員研修会及び障害のある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例に係る職員研修 ・虐待防止研修会「アンガーマネジメントで感情のコントロールを知らう」 ・地域保健総合推進事業 ひきこもり相談支援実践研修 *リモート開催3回	センター星雲 福祉の里センター センター星雲	戸羽・赤坂 田中・大田 戸羽・赤坂 田中・大田 赤坂・田中 大田
3	3	・～横浜の実績に学ぶ～ リカバリーを推進するピアサポート ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業リモート研修会	センター星雲	赤坂・田中

8. 防災状況

(1) 自衛消防隊

隊	分 担	担当職員	任 務
長	指 揮 者	田村	隊長を補佐し指示、命令の伝達にあたる
	情報収取伝達係	黄川田、赤坂	消防署及び関係機関への通報後、避難誘導協力
	避 難 誘 導 係	赤坂、大田	利用者の避難誘導にあたる
所 長	救 護 係	大田	避難誘導の補助と避難所での人員確認と応急手当を行う

(2) 災害訓練等実施実績

2月18日（土）＜防災避難訓練＞

大雨に伴い、大船渡広報により大雨・洪水警報発表、盛川の危険水位到達 避難勧告発令、早急な非難が必要となったことを想定し行われる。

9. 苦情受付状況 0件

10. まとめ

令和4年度は、行事・プログラム活動の分散化や時間短縮など、コロナウイルス感染予防対策を徹底しつつ、生産・創作活動等が確保できるよう努めてきた。昨年度に引き続き、活動内容の負担軽減や簡略化など、利用者の障がい特性や年齢層に配慮した新規活動の取り入れなど

工夫しながら提供することが出来た。また、活動を通して、利用者の日常生活向上や地域交流の支援となる事業運営となった。

今年度については、利用人数が減ったものの、利用者から個別で相談等を受ける機会が多く、指導員が丁寧に傾聴や相談対応を行ってきた。それに伴い新規利用人数につながってきた。また、高次脳機能障がい者やその家族の活動支援、認知症予防に関する活動など、地域の各種課題に対応した事業運営を行ってきた。今後も、コロナウイルス感染予防の徹底しつつ、圏域の各地域課題解決に資する事業展開を行っていききたい。

ひきこもり相談支援事業では、家族の集い、個別の家族相談会など、家族支援を中心とした事業を実施した。今年も例年同様に、家族が集まり、話せる場として貴重な機会として認識されている状況があり、次年度以降も継続開催を期待する声が多かった。このような取り組みにおいては、当センター内の部門間の協働、大船渡保健所様をはじめとする、関係機関との良好なネットワークにより支えられている事業であると考ええる。大船渡市においては、ひきこもり状態にある方々への支援プラットフォームの設立に向けて事業展開も見込まれている状況もあり、より一層本事業の取り組みを推進し、気仙地域への地域貢献を行っていききたい。

◆障がい者相談支援事業

《目的》

障がい者（児）及びにその保護者や障がい者（児）等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供の便宜を供用することや、権利擁護のために必要な支援を行うことにより、障がい者（児）等が自立（自律）した日常生活、社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。

《沿革》

平成18年10月1日 事業開始

平成24年4月1日 一般相談支援事業、特定相談支援事業・障害児相談支援事業開始

1. 事業の概要

(1) 営業日及び時間

月～金曜日の9：00から18：00、土曜日は9：00から17：00まで4名の相談支援専門員が事業に対応した。営業時間外であっても、各相談員が所持している携帯電話による電話相談も受け付けた。新規障がい福祉サービス利用者に対し、障害者総合支援法に基づくサービス等利用計画書の作成を行った。福祉サービス継続利用者についても、サービス等利用計画の更新を行った。また、入院患者等の地域移行・地域定着については、障害者総合支援法に基づく地域移行支援・地域定着支援のサービス利用につなげ、訪問、同行支援等を進めた。

(2) 対象者

気仙2市1町に在住の知的・精神・身体・発達障がい者及び障がい児、難病患者等を対象

(3) 事業内容

- ①障がい者相談支援事業（情報提供、サービス利用・権利擁護に必要な支援等）
- ②障がい者・児計画相談支援（サービス等利用計画作成、モニタリング）
- ③地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）
- ④気仙地域障がい者自立支援協議会事務局

⑤住宅入居等支援事業 ⑥成年後見制度利用支援事業

⑦その他の事業（大船渡市虐待防止センター事業・重度心身障がい児（者）等ピアサポート事業、精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業）

2. 障がい相談

[相談支援を利用している障がい者等の人数]

(単位：人)

		実人員	身体 障害	重症心 身障害	知的 障害	精神 障害	発達 障害	高次脳 機能障害	その他
大船渡市	障がい者	275	67	0	121	93	6	6	4
	障がい児	28	4	1	16	0	17	0	2
	計	303	71	1	137	93	23	6	6
陸前高田市	障がい者	37	10	0	11	17	3	0	2
	障がい児	7	0	2	0	0	5	0	0
	計	44	10	2	11	17	8	0	2
住田町	障がい者	19	3	0	7	6	3	1	0
	障がい児	2	0	1	0	0	1	0	0
	計	21	3	1	7	6	4	1	0
その他	障がい者	9	1	0	4	3	0	1	0
	障がい児	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	9	1	0	4	3	0	1	0
合 計	障がい者	340	81	0	143	119	12	8	6
	障がい児	37	4	4	16	0	23	0	2
	計	377	85	4	159	119	58	8	8

[支援方法]

(単位：件)

	訪問 相談	来所 相談	同行 支援	電話 相談	メール	支援 会議	関係 機関	その他	合 計
大船渡市	802	280	131	1038	54	63	865	44	3,277
陸前高田市	63	27	9	195	7	7	105	0	413
住田町	64	6	31	143	5	8	106	8	371
その他	12	3	1	45	1	7	49	2	120
合 計	941	316	172	1,421	67	85	1,125	54	4,181

[支援内容]

(単位：件)

	大船渡市		陸前高田市		住田町		その他		計	
	件数	ピアカ ウンセ ラー (再掲)	件数	ピアカ ウンセ ラー (再掲)	件数	ピアカ ウンセ ラー (再掲)	件数	ピアカ ウンセ ラー (再掲)	件数	ピアカ ウンセ ラー (再掲)
福祉サービスの利	2,102	0	240	0	170	0	81	0	2,593	0

用等に関する支援										
障害や病状の理解に関する支援	74	0	11	0	9	0	5	0	99	0
健康・医療に関する支援	253	0	13	0	65	0	4	0	335	0
不安の解消・情緒安定に関する支援	191	0	87	0	30	0	10	0	318	0
保育・教育に関する支援	15	0	6	0	9	0	2	0	32	0
家族関係・人間関係に関する支援	215	0	11	0	14	0	5	0	245	0
家計・経済に関する支援	172	0	15	0	38	0	11	0	236	0
生活技術に関する支援	65	0	3	0	5	0	0	0	73	0
就労に関する支援	54	0	16	0	14	0	2	0	86	0
社会参加・余暇活動に関する支援	13	0	1	0	0	0	0	0	14	0
権利擁護に関する支援	5	0	0	0	1	0	0	0	6	0
その他	118	0	10	0	16	0	0	0	144	0
合計	3,277	0	413	0	371	0	120	0	4,181	0

3. 研修会・会議等の参加状況

月	日	研修会名	場所	参加者名
5	23	精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業 第1回アドバイザー及び都道府県等担当者合同会議	WEB	菅野（大） 田村
	27	令和4年度発達障がい支援者育成研修①	WEB	菊池
6	24	令和4年度発達障がい支援者育成研修②	WEB	菊池
	29	「令和元年度社会福祉士養成課程における教育内容の見直し及び関係法令の改正」とこれからの本学の実習についての説明会	WEB	菅野（大） 田村
7	14～15	令和4年度障がい者相談支援従事者初任者研修	WEB	菊池
	23	令和4年度発達障がい支援者育成研修③	WEB	菊池
		2022年度ソーシャルワーク三団体合同研修会	WEB	田村
	27	奥州市地域委員会	奥州市	菅野（大）
8	5	令和4年度障がい者相談支援従事者初任者研修	WEB	菊池
	25～26	令和4年度強度行動障害支援者養成（基礎）研修	盛岡市	菅野（利）

	27	令和4年度発達障がい支援者育成研修④	WEB	菊池
9	2 10～11	令和4年度障がい者相談支援従事者初任者研修 チイクラフォーラム7	WEB WEB	菊池 佐々木 菅野（大） 田村
10	27 29～30	高齢者施設の災害対策BCP リカバリー全国フォーラム2022	WEB WEB	田村 佐々木 菅野（大） 田村
11	12 14 28～29	令和4年度岩手県医療的ケア児等コーディネーター等 養成研修① 令和4年度岩手県医療的ケア児等コーディネーター等 養成研修② 令和4年度強度行動障害支援者養成（実践）研修	WEB WEB 盛岡市	田村 田村 田村
12	5 9 10～11 12 15 16	令和4年度発達障がい沿岸センター連絡協議会 令和4年度障がい者虐待防止研修 令和4年度岩手県医療的ケア児等コーディネーター等 養成研修③④ 令和4年度重症心身障がい支援者フォローアップ研修 令和4年度発達障がい支援者フォローアップ研修会 令和4年度障がい者相談支援従事者現任者研修①	WEB 盛岡市 盛岡市 WEB WEB 盛岡市	菅野（利） 田村 田村 菅野（利） 菊池 菅野（利） 菅野（利）
1	26～27	令和4年度障がい者相談支援従事者現任者研修②、③	盛岡市	菅野（利）
2	18 24	精神保健福祉援助実習指導に関する研修 医療的ケア児等コーディネーターフォローアップ研修	WEB WEB	田村 菊池 菅野（利） 田村
	随時	二市一町連絡会議・ケア会議・陸前高田市障害福祉施策推進協議会等		

4. まとめ

令和4年度の「相談支援を利用している障がい者等の人数（実人員）」は377名、総相談件数は4,181件であった。ここ3年程は実人数に大きな変化はないが、障害者手帳の重複所持者は過去最多となったことから、支援対象者が抱える生きづらさはこれまで以上に複雑化していることが推察される。支援方法としては、「関係機関との調整」が過去5年程最多件数であったが、今年度は「電話等相談」が1,421件と最も多く、全体に占める割合も34%と高かった。他にも、「来所相談」や「同行支援」等の直接支援の件数が伸びたことは、コロナが落ち着いてきた状況を反映した結果と捉えている。支援内容としては、「福祉サービスの利用等に関する支援」が依然として多かった。一方で、表からは汲み取りにくい新規の相談内容を分析すると、傷病名が「未診断」や「アルコール依存」等で手帳取得に繋がりにくく、介入のきっかけを掴めずに伴走せざるを得ない事例も散見された。こうした事例の多くは、支援対象者が自身の障がい（病状）に気づいていなかったり、周囲の困り感が強い傾向にあるため、自己理解の促進に向けた定期面談を組んだり、他

機関との協働を図って介入時期を見極めてきた。また、今年度は「家計・経済に関する支援」が236件と過去最多となった。主たる動きは障害者年金に関する情報提供や申請手続きのサポートとなるが、障害者年金の受給要件を満たさないケースや傷病を理由として生計を成り立たせる収入が見込めないケースも多く、生活保護の受給を検討せざるを得ない方への相談対応も増えてきている。

昨今では、発達障がいや高次脳機能障がい、医療的ケアを必要とする方々への専門的な相談対応が求められており、こうした経緯を踏まえて相談支援専門員の養成カリキュラムも改定され、相談支援に関する一定の実務経験が要件となった。加えて、気仙圏域では、各市町の障がい福祉計画において、令和5年度中に基幹相談支援センターの設置や地域生活支援拠点の整備することとしているため、日々の業務の中ではこれまで以上により高い専門性を発揮し、圏域の相談支援機関や行政との更なる連携強化に努めた事業運営を行っていく。

◆精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業

《目 的》

障がい保健福祉圏域における保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、各関係機関等の関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を共有化した上で、包括ケアシステムの構築に資する取組みを推進することを目的とする。

《沿 革》

平成19年8月1日 事業開始

平成20年4月1日 事業名称変更（精神障害者地域移行支援特別対策事業へ変更）

平成24年4月1日 地域移行・地域定着支援個別給付化

平成26年3月31日 精神障害者地域移行支援特別対策事業終了

平成26年7月1日 広域調整会議等事業開始

平成30年7月 これまでの広域調整会議等事業実績の評価を受け、岩手県より精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業の委託について協議の打診がある。

平成30年10月1日 現事業開始

広域調整会議等事業の業務委託終了

1. 事業の概要

(1) 事業内容

- ①精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築推進に係る協議の場の設置・運営
- ②精神障がい者の家族支援に係る事業
- ③ピアサポートの活用に係る事業
- ④入院中の精神障がい者の地域移行に係る事業
- ⑤精神障がい者の地域移行関係職員に対する研修に係る事業

※事業内容は計14の事業メニューから選択し（うち協議の場の設置は必須）実施する。

(2) 事業構成機関

地域活動支援センター星雲相談室 県立大船渡病院 希望ヶ丘病院 大船渡保健福祉環境センター(大船渡保健所) 大船渡市地域福祉課 陸前高田市保健課・福祉課 住田町保健福祉課 チャレンジドまちかど相談室リンク 相談支援事業所さんさん 相談支援事業所きら星

2. 地域委員会開催状況

(1) 定例会

開催月日：令和4年6月15日・令和5年1月25日(全てオンライン開催)

計2回開催

出席職員：戸羽、菅野、田村、佐々木

協議内容：精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る協議(気仙圏域の課題の検討、協議など) 地域移行支援・地域定着支援対象者の経過報告、当事者家族への支援、ピアサポート活動に関する協議や検討など。

出席委員数：29名(延べ人数)

3. 地域移行支援・地域定着支援事業利用状況

事業対象者(令和4年4月～5年3月末迄の総計)

(単位：人)

	県立大船渡病院		希望ヶ丘病院		その他 [未来の風せいわ病院]		合計	
	移行	定着	移行	定着	移行	定着	移行	定着
大船渡市	0	1	0	0	1	0	1	1
陸前高田市	0	0	0	0	0	0	0	0
住田町	0	0	0	0	0	0	0	0
その他地域	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	1	0	0	1	0	1	1

4. 事業メニューごとの取り組み内容について

(1) 精神障がい者の地域移行関係職員に対する研修・ピアサポートの活用に係る事業研修

開催月日：令和5年3月3日(金)

開催方法：オンライン開催

内容：「リカバリーを促進するピアサポート～横浜の実践より学ぶ!～」

講師：横浜ピアスタッフ協会 NPO法人横浜さざなみ会

ピアスタッフ 村山 美保子 氏 職員 島中 裕子 氏

参加者数：45名

(2) 精神障がい者家族教室の開催

目的：保健所や各市町と連携した、主に統合失調症の当事者を抱える家族に向けた家族教室の実施。

参加者数(延べ)23名(内訳 家族(延べ)9名 委員他(延べ)14名)

第1回：家族の対応方法について 令和4年10月17日(月)

場所：大船渡市リアスホール マルチスペース

講 師：地域活動支援センター星雲相談室 相談支援専門員 菅野 大

第 2 回：支える家族の立場から 令和 4 年 1 1 月 9 日（水）

場 所：おおふなぼーと 多目的室 1・2

講 師：特定非営利活動法人 岩手県精神保健福祉連合会

理事長 下屋敷 正樹 氏

第 3 回：医療とつながる 令和 4 年 1 2 月 2 日（金）

場 所：おおふなぼーと 多目的室 1・2

講 師：岩手県立大船渡病院

主任社会医療事業士 千葉 孝治 氏

※各回後半は日頃抱える悩みや本人との関わり方、悩み等について話し合うグループワークを実施した。

(3) 入院中の精神障害者の地域生活支援に係る事業

目的：精神科入院中の患者に対して退院への意欲向上、その他必要な支援の実施。（地域移行支援へつながるための面談、同行支援、ケア会議への参加、地域資源の情報提供の実施など）

内容：院内面談や同行支援、ケア会議等での地域資源等の情報提供など。院内の OT やプログラム活動への協力など。

※対象者 1 名に対して支援を実施。圏域外の医療機関との退院後の支援調整等を実施。

(4) ピアサポートの活用に係る事業

① ピアカウンセリンググループ（あなたの会）、当事者グループ（おあしす・ばでい、ゆる WRAP ワークショップ）の運営に係る協力や外部機関等の調整等の実施。

② WRAP（元気回復行動プラン）の普及に関する研修会等の実施、研修企画協力など。

③ ピアサポートに関する研修会の実施。 ※上述した研修会に同じく

④ リカバリー全国フォーラムへの参加。

(5) その他精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組み

・チイクラフォーラム 7 への参加

※にも包括構築に向けた、先駆的な実践事例等の学びの機会に参加。

・事務局による気仙管内関係機関での研修講師対応など。

（大船渡市社会福祉協議会：職員研修）

・にも包括の構築に係る他圏域の協議の場での事例発表、施設プログラム等への講師対応など。

（奥州市：地域委員会研修会講師対応、宮古市：地域活動支援センターみやこ講師対応）

5. まとめ

新型コロナウイルス感染症問題の継続により、協議の場や研修会企画について、そのほとんどを WEB 開催に切り替え、できる限り関係者との顔をつき合わせた活動を継続することができた。成果として、精神障がい者家族教室の開催については、今年の企画についてもご家族より好評のお声をいただいている。当事者を支える家族が、家族同士の交流を通して、自信の体験を語り、日常から少し距離を置いて心を整えることができる場、自らの経験が誰かの力になるなど、お互いを支え合えあうことができる場として評価をいただいた。このような取り組みは、支える家族

の立場当事者を支える家族が孤立しやすい状況を考慮した、有意義な取り組みであると考え、今後も継続した開催が見込まれていくと考える。また、今年度については、地域の関係機関や、県内他圏域からの、気仙圏域の各種取り組みについて知る機会を求める声もあり、5年前から受託した当該事業において進めてきた、草の根の活動が評価され、芽を出し始めていると考察できた。

気仙圏域の課題としても、「退院支援者数減少」という大きな課題はあるものの、今後は、より当事者やその家族が「地域生活において、どのように安心・安全に、自分らしく暮らしていけるか」に焦点を当てた取り組み推進も必要と考える。当事者・支える家族の高齢化が顕著となり、8050問題に代表されるようなケースも多数見られている。そのため、当事業の展望としては、その実情をもとにして、保健・医療・福祉関係機関の良好な関係性を最大限に活かし、気仙圏域の地域課題分析から、新しい時代背景に即した、地域で当事者・家族を支える取り組みの立案・協議を行っていく必要があると考える。

◆高次脳機能障がい者支援普及事業

《目的》

気仙圏域において高次脳機能障がい者に対する相談支援、家族教室の実施、関係機関との連絡会やケース会議、高次脳機能障がいに関する研修会などを行い、高次脳機能障がいへの理解を深める機会を提供し、医療、福祉、行政等関係機関の連携により、高次脳機能障がい者に対する支援を行います。

《沿革》

平成27年10月1日 高次脳機能障がい者地域支援体制整備事業委託（岩手県より委託）

平成28年9月1日 高次脳機能障がい者支援普及事業委託（岩手県より委託）

平成29年4月1日 自主事業として継続

1. 事業の概要

(1) 事業内容

- ①連絡会の設置・運営
- ②関係機関とのケース会議
- ③圏域における相談支援の実施
- ④研修会への参加
- ⑤事業研修会の実施
- ⑥家族交流会の実施

(2) 事業構成機関

(行政等) 岩手県保健福祉部障がい保健福祉課、沿岸広域振興局保健福祉環境部大船渡保健福祉環境センター、大船渡市保健福祉部地域福祉課、大船渡市保健福祉部地域包括ケア推進室、陸前高田市福祉部保健課、陸前高田市地域包括支援センター、住田町保健福祉課、住田町地域包括支援センター

(病院等) いわてリハビリテーションセンター医療連携部総合相談科、岩手県立大船渡病院地域医療福祉連携室、希望ヶ丘病院医療福祉相談科、気仙地域リハビリテーション広域支援センター

(当事者団体) はまりやすぺや事務局

(福祉サービス事業所) 慈愛福祉学園デイサービスセンター、多機能型支援施設アップルSOMPOケア大船渡

(教育機関) 岩手県立気仙光陵支援学校

(相談支援事業所) チャレンジドまちかど相談室リンク、相談支援事業所さんさん

(自立支援協議会) 就労部会、児童部会、相談部会、地域移行部会

(事務局) 地域活動支援センター星雲相談室

2. 事業活動状況

(1) 連絡会の開催

開催月日：令和4年12月8日

開催場所：大船渡地区合同庁舎

協議内容：事業報告説明、事業計画説明、ミニ研修等

出席者数：16名

(2) 関係機関とのケース会議

開催月日：令和4年4月20日 計1回開催

開催場所：県立大船渡病院

会議内容：現況の共有と今後の方向性について

出席者数：3名

(3) 気仙圏域における相談支援の実施

相談支援の実施状況（令和4年4月～令和5年3月までの実績）

新規ケースはなかった。

支援対象者への支援内容としては、各種制度や手続きにかかわる支援、復職及び求職活動にかかわる支援、自動車運転再開に関わる支援、転居に関わる支援、各関係機関との連絡・調整、本人及びご家族に対する不安の軽減、サービス利用にかかわる計画相談など。今年度行った支援の総件数は165件となっており、内訳は以下の通り。

相談支援対象者：18名（昨年度からの継続対応）

支援方法：訪問支援56件、来所相談19件、同行支援3件、電話等相談19件、

電子メール1件、個別支援会議1件、関係機関との連携57件、その他9件

(4) 会議、研修会への参加状況

月	日	研 修 会 名	場 所	参加者名
6	29	第1回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会	WEB	菊池 菅野（利）
		第1回支援コーディネーター全国会議	WEB	菊池 菅野（利）
8	18	第1回岩手県高次脳機能障がい者支援普及事業連絡協議会	WEB	菅野（利）
10	26	圏域相談支援コーディネーター会議	WEB	菊池 菅野（利）
12	14	いわて脳損傷リハビリテーション講習会	WEB	菊池 菅野（利）
1	19	市町村等障がい福祉担当職員新任研修会（後期）及び 身体障がい者地域リハビリテーション関係職員合同研修会	WEB	菊池 菅野（利）
2	17	第2回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会	WEB	菅野（利）
		第2回支援コーディネーター全国会議・シンポジウム	WEB	菊池 菅野（利）
3	16	高次脳機能障がい者支援研修会	WEB	菅野（利）
	29	第2回岩手県高次脳機能障がい者支援普及事業連絡協議会	WEB	菅野（利）

(5) 事業研修会の実施状況

①令和4年12月8日に実施した連絡会での情報共有内で実施

「患者総合支援センター「クローバー」について」

講師：岩手県立大船渡病院地域医療福祉連携室 主査医療社会事業士 千葉孝治 氏

②令和4年11月22日 令和4年度第4回在宅医療WG研修会への派遣

(対応：田村)

「高次脳機能障がいの方への支援事例

～働く世代の暮らしを支える資源や他職種連携の実際～」

(6) 家族交流会の実施状況

開催月日：令和4年8月20日、令和4年10月22日、令和5年1月22日

計3回開催

開催場所：地域活動支援センター星雲、カメラアホール

内 容：コラージュ、ニュースポーツ、3B体操、家族との語り合い、交流等

参加人数：27名(延べ人数)

3. まとめ

支援対象者への対応件数は平均14件/月(令和3年度は平均14件/月)となっており、昨年と同等であった。新規利用者はなかった。年度初めに支援対象者を整理し、転出や就労、介護保険対象などで関係機関に引継ぎ、昨年度中に相談支援事業で関わりがなかったケースを一旦終結としたところ、支援対象者は昨年度より8名減となった。実人数が減少したことに対し、対応件数が同等であることの理由の一つとして、当事者が気軽に立ち寄って、日中活動の場や日常生活での悩みをお話する機会が増えたことが考えられる。

昨年度が、県内の新型コロナウイルスの感染拡大やまん延により、各支援機関との協働を図った積極的な取り組みは進められなかったこともあり、今年度も「家族とのかかわり」「居場所」「医療との連携」「就労支援」「移動」の地域課題の解決をテーマに設定した。

気仙管内で、新型コロナウイルスがまん延する時期も長引いてはいたが、感染対策を工夫し、家族交流会や、連絡協議会の開催など、出来る範囲で取り組みを進めることができた。

近年の相談傾向としても、ニーズの多様性やケースの複雑さ等から、当センターだけで対応できることは少なく、他機関との連携や協働がより一層求められていると実感している。

今年度は、大船渡市保健福祉部地域包括ケア推進室から在宅医療WGの研修の依頼があり、高次脳機能障がいの概要から、ケースの事例を挙げ、当事者家族の暮らしを支えるには他職種の連携が必要であることをお伝えする機会をいただくことができた。

今後も本事業を継続し、医療、福祉、行政など関係機関のご協力もいただきながら、絶えずニーズの把握を行い、地域課題を共有のうえ、連携や協働のあり方を検討していくことで、地域における相談支援体制のさらなる整備に努めていきたい。

◆障害者就業・生活支援センター事業

《目的》

障がい者の就業の促進を図るため、雇用、保健福祉、教育等の関係機関と連携をはかりながら、職場実習の斡旋、就職先の開拓、職場定着支援等の就業面の支援と就業に伴う生活面の支援を一体的に行うことを目的とする。

《沿革》

平成21年4月1日 障がい者就業支援センター事業委託(岩手県より委託)

1. 事業の概要

(1) 営業日及び時間

月～土曜日は9:00～17:00まで、10月までは就業支援担当者2.3名、生活支援担当者1名、11月以降は就業支援担当者3名、生活支援担当者1名で事業に対応した。障がい者の就業等に係る相談対応、一般企業への職場実習の斡旋、地域企業への就職開拓などを行った。また、在職中の障がい者に対しては、職場定着に係る相談や支援等を行い、受入企業については、職場定着に係る助言や支援等を行った。

(2) 対象者

気仙地域（大船渡市・陸前高田市・住田町）に在住の就職を希望している障がい者、在職中の障がい者。また、その家族や障がい者を受け入れる企業等。

(3) 事業内容

- ①就職希望のある障がい者への相談対応、指導・助言など
- ②関係機関との連絡調整 ③職場実習の斡旋 ④企業への就職開拓
- ⑤就職に向けた支援（就業・生活支援等）⑥職場定着に係る支援（就業・生活支援等）
- ⑦就労支援に関する支援ネットワークの構築 ⑧在職者交流会の実施
- ⑨ピアサポート活動の実施 ⑩その他必要な支援等

2. 支援対象障がい者の状況

(1) 登録状況（障がい種別、就業状況）

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他の障がい	合計
		(重度)		(重度)			
在職中	22	(4)	75	(1)	44	5	146
求職中	11	(5)	47	(0)	56	9	123
その他	2	(0)	4	(0)	2	2	10
合計	35	(9)	126	(1)	102	16	279

(2) 令和4年度中に新規に登録した障がい者の数

29

(3) 令和4年度新規求職者数（延べ人数）

身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他の障がい	合計
4	10	26	5	45

(4) 上記(1)の登録者のうち法人内施設の利用者の割合

1.9

割

(5) 支援対象障がい者（登録者）の居住地の状況

①同一市区町村内	191
②同一障害保健福祉圏域内(①を除く)	82
③上記①及び②以外	6
合計	279

(6) 上記(2)の新規登録者の利用経路（支援センターを利用するに至った経緯(経路)）

①ハローワーク	5
②地域障害者職業センター	0
③特別支援学校	3

④就労移行支援事業所	0
⑤上記④以外の福祉サービス事業所	6
⑥福祉事務所、市町村役場等行政機関	5
⑦直接利用（家族を含む）	3
⑧上記以外	7
合計	29

3. 障がい者に対する支援の実施状況

(1) 支援対象障がい者に対する相談・支援

① 支援対象障がい者に対する相談・支援件数(手段別)

センターへの来所（本人のほか、家族等も含む）	483
電話・Fax・e-mail（本人、家族等からの電話のほか、センターからの電話も含む）	1,027
職場訪問（定着支援のほか、職場実習支援を含む）	198
家庭・利用施設への訪問	144
その他（ハローワークへの同行訪問、各種手続きの支援、ケース会議への参加等）	165
合計	2,017

② 支援対象障害者に対する相談・支援件数(内容別)

	身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他	合計
就職に向けた相談・支援	127	163	263	73	626
職場定着に向けた相談・支援	29	159	101	31	320
日常生活、社会生活に関する相談・支援	38	363	253	28	682
就業と生活の両方にわたる相談・支援	27	196	114	52	389
合計	221	881	731	184	2,017

(2) 個別支援計画の作成状況

身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他	合計
0	1	1	0	2

(3) 地域障害者職業センターへの職業評価依頼件数

身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他	合計
0	0	0	0	0

(4) 併設施設又は提携施設における基礎訓練の実施状況

身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他	合計
3	10	8	0	21

(5) 職業準備訓練のあつせん状況

身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他	合計
0	0	0	0	0

(6) 職場実習のあつせん状況

	身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他	合計

X. 職場実習（3日以上4ヵ月以内）	1	7	4	3	15
A. 地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ雇用前支援	0	0	0	0	0
B. 職場適応訓練（一般、短期）	0	0	0	0	0
C. 障害者委託訓練「実践能力習得訓練コース」、「知識・技能習得訓練コース（職場実習組込型）」	0	0	0	0	0
D. 精神障害者社会適応訓練	0	0	0	0	0
E. 都道府県又は市町村が独自施策として講じている職場実習制度	0	0	0	0	0
合計	1	7	4	3	15

◎ 今年度実習先企業

- ・いわて銀河農園 ・メイクモリシタ ・スリーランドシーフーズ
- ・ルートイン大船渡 ・成仁会 ・ハローワーク大船渡 等

(7) 各種就業支援制度の活用状況

	身体障がい	知的障がい	精神障がい	その他	合計
① 地域障害者職業センター、職場適応援助者助成金によるジョブコーチ支援	0	0	0	0	0
② 障害者試行雇用(トライアル雇用)事業	0	1	2	0	3
③ その他の就業支援制度	0	0	1	0	1
合計	0	1	3	0	4

(8) 支援対象障がい者の就職件数

① 一般事業所への就職件数 (※1ヵ月以上の雇用)

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他の障がい	合計
		(重度)		(重度)			
一般 (30時間以上)	3	(0)	7	(0)	6	0	16
短時間① (20時間以上30時間未満)	0	(0)	2	(0)	4	0	6
短時間② (20時間未満)	0	(0)	1	(0)	2	0	3
合計	3	(0)	10	(0)	12	0	25

② 就労継続支援雇用型事業所、福祉工場への就職件数 0 件

③ 上記①②以外の就職件数 0 件

◎今年度就職先企業

- ・メイクモリシタ ・三陸ラボラトリ ・いわて銀河農園 ・典人会 ・碓石給食

・いわて銀河農園 ・スリーランドシーフーズ ・大洋会 ・いすゞ自動車 等

(9) 職場定着支援の実施状況

① 職場訪問による職場定着支援の実施件数 247 件

② 就職した者のうち、就職後6ヶ月時点の在職者数

A. 令和3年4月～令和4年3月までの就職件数

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他の障がい	合計
		(重度)		(重度)			
一般 (30時間以上)	1	(0)	7	(0)	9	0	17
短時間① (20時間以上30時間未満)	3	(1)	1	(0)	6	1	11
短時間② (20時間未満)	1	(0)	0	(0)	2	2	5
合計	5	(1)	8	(0)	17	3	33

B. 上記Aのうち就職後6ヶ月経過時点での在職者数

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他の障がい	合計
		(重度)		(重度)			
合計	3	(0)	6	(0)	13	2	24

C. 6ヶ月経過時点の定着率 (B/A)

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他の障がい	合計
		(重度)		(重度)			
合計	60.0%	0%	75.0%	0%	76.5%	66.7%	72.7%

D. 上記Aのうち就職後1年経過時点での在職者数

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他の障がい	合計
		(重度)		(重度)			
合計	3	(0)	6	(0)	10	2	21

E. 1年経過時点の定着率 (D/A)

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他の障がい	合計
		(重度)		(重度)			
合計	60.0%	0%	75.0%	0%	58.8%	66.7%	63.6%

4. 事業主に対する雇用管理に関する支援の実施状況

(1) 相談・支援を行った事業所数 73 事業所

(2) 相談・支援件数(手段別)

① センターへの来所	56
② 電話 (FAX、e-mail等を含む)	280
④ 企業訪問 (職場開拓、職場定着支援、雇用啓発等を含む)	179
⑤ その他	33
合計	548

(3) 内容別の相談・支援件数

① 雇入れに関する相談・支援	131
----------------	-----

②雇用する障がい者の職場適応・職場定着に関する相談・支援 (社内の対人関係・コミュニケーション、作業効率、作業態度等)	247
③ 雇用する障がい者の生活面に関する相談・支援	170
④ 障がい者の雇用支援制度に関する相談・支援	0
⑤ その他	0
合 計	548

5. 関係機関との連絡会議の開催状況

(1) 開催回数 (個別のケース会議を除く。)

① センターが主催 9回 ② 他機関が主催するものへの参加 34回

6. 追加調査

(1) 新規登録者を除く新年度開始時点 (令和4年4月1日現在) の登録状況

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他の障がい	合 計
		(重度)		(重度)			
在職中	19	(4)	74	(1)	45	4	142
求職中	8	(3)	34	(0)	38	9	89
その他	3	(0)	12	(0)	2	2	19
合 計	30	(7)	120	(1)	85	15	250

(2) 令和4年度中に新規に登録した支援対象者数の内訳

	身体障がい		知的障がい		精神障がい	その他の障がい	合 計
		(重度)		(重度)			
在職中	1	(0)	1	(0)	4	1	7
求職中	2	(1)	1	(0)	11	3	17
その他	1	(0)	3	(0)	0	1	5
合 計	4	(1)	5	(0)	15	5	29

7. 研修会・会議等の参加状況

月	日	研 修 会 名	場 所	参加者名
4	8	令和4年度第1回岩手県障害者就業・生活支援センター連絡協議会幹事会	WEB	戸羽 黄川田
4	21	令和4年度岩手県障害者就業・生活支援センター連絡協議会第1回総会及び研修会	盛岡市	戸羽 黄川田 鈴木、高橋 菅野 (大)
5	31	令和4年度ジョブコーチ支援事業推進協議会	WEB	黄川田
7	13~15	主任就業支援担当者研修	WEB	黄川田
8	19	第1回沿岸情報交換会	WEB	菅野 (大)

9	8	令和4年度第2回岩手県障害者就業・生活支援センター連絡協議会職員研修会	WEB	戸羽 黄川田 鈴木、高橋 菅野（大）
10	17	令和4年度障害者就業・生活支援センター北海道東北ブロック経験交流会議	WEB	黄川田
11	29～	就業支援担当者研修	WEB	鈴木
12	2			
12	7	令和4年度障がい者雇用支援事業 障がい者雇用促進セミナー	金ヶ崎町	菅野 （亨）
12	17～18	就労支援フォーラム NIPPON2022	WEB	鈴木
12	8～21	相談支援・就業支援セミナー ※オンデマンド配信を左記の都合良い時間帯に視聴	WEB	黄川田 他
1	17	令和4年度第2回岩手県障害者就業・生活支援センター連絡協議会幹事会	WEB	戸羽 黄川田
2	16	令和4年度岩手県障害者就業・生活支援センター連絡協議会第2回総会及び職員研修会	WEB	戸羽 黄川田 鈴木、高橋 菅野（亨）

* その他、支援会議、光陵支援学校運営協議会、就労部会、ユニバーサル就労支援センター・シルバー人材センターとの情報交換会等への出席など

8. まとめ

昨年度は例年以上に就職者の数が多かったことから、定期の来所面談による定着支援に力を入れた。結果、登録者から発信の相談も増え、気持ちを受け止めることで就職から半年後の職場定着率 64.0%から 72.7%に向上した。

今年度の求職者の状況としては、昨年度就労準備性が整っている方の多くが就職されたこともあり、就労準備性が整っていない方が多かった。その結果、就労継続支援 B 型事業所へつなぐ、自己理解についての継続的な面談を取り組むケースも増えている。また、連絡が取れなくなってしまう方も珍しくなかった。

一方で企業の状況としては、登録者が希望する業種（スーパー、ドラッグストア、清掃等）の企業においては既に法定雇用率が達しているため新たに雇い入れする予定がないことが多い。そのため、企業とのマッチングが上手いかず求職活動が長引くことも増えている。

上記のように登録者の就労準備性が整っていないことと、企業とのマッチングが上手く行かないことなどから職場実習の件数については伸び悩んでいる。

これらのことは、当センターのみの努力だけで解決が難しい地域課題となっているため、他機関とその課題を共有しながら解決に向けて検討して行く必要がある。